

第1章

「新たな公」実証研究テーマの選定

第1節 実証研究テーマの検討

(1) 実証研究テーマについて

昨年度（平成20年度）の調査研究では、全国の様々な事例を元に「新たな公」の背景・目的や成果、社会システムとしての有効性などについて検討し、北陸の地域づくりにおける可能性や導入の方向性について提言を取りまとめた。

平成21年度の「新たな公」による北陸の地域づくりの調査研究は、昨年度の活動を一歩進め、雪国の課題解決や今後の地域づくりのための、具体的な仕組み（地域システム）に関する実証研究を行うこととした。そのために、まず「新たな公」による地域システムを導入すべき課題や分野など、具体的な研究テーマ及び想定地域・エリアについて検討を行った。

昨年度の報告書では、北陸地域（雪国）の今日的な課題として、以下のような点をあげている。

- ①雪に強いまちづくりの推進
- ②高齢者が無理することなく除雪できる体制づくり
- ③子育て世帯にも優しい雪国づくり
- ④雪処理における安全確保
- ⑤雪を資源とした新たな交流と経済活動の創出
- ⑥「学雪」（雪に学ぶ）の展開
- ⑦雪国文化の継承と活用

研究会では、こうしたこれまでの議論を踏まえながら、あらためて北陸における地域づくりの課題や方向性、そしてそれを支える「新たな公」による地域システムについて議論した。さらに各委員から研究テーマについての提案も求め、「除雪」「生活支援」「循環社会」「子育て支援」の4つのテーマに絞り込み、実証研究計画案について検討を行った。

図 1-1-1. 実証研究の候補テーマ

研究計画案 1	雪処理（除雪等）のための地域システムの構築
研究概要	<p>① 雪国の課題である雪処理（除雪）のための新しい地域システムを構築。</p> <p>② 道路等の公共空間に関しては、行政との協定による地域委託を進める。</p> <p>③ 個人の住宅等に関しては、住民を中心とした共助の組成や活動づくりで助け合う他、「雪かき道場」等の協力を得て地域外からの支援システムを形成する。</p> <p>④ 一連の活動を推進・マネジメントするための体制（協議会等）や組織・団体の設立を検討。また「雪処理安全管理員（仮称）」制度等も考える。</p> <p>⑤ 当面は除雪や安全パトロール等の活動を通じてシステムの確立・定着化をめざし、将来的には雪エネルギーの活用や雪ツーリズムへの展開を図る。</p>
実験地域・主体等	<ul style="list-style-type: none"> ● 長岡市山古志地域を想定 ● NPO法人中越防災フロンティア及びクローバーバスを運行する地元企業の協力を得る。 <p>→ 4年後に地域自らがクローバーバスの運営主体になるための準備と位置づける。</p>
新たな公としての地域システムのイメージ	<p>● 除雪の地域委託（使い切り協定）</p> <p>● 雪処理安全管理員制度</p> <p>● 高齢世帯等の支援</p> <p>● 地域内パトロール</p> <p>● 人材育成</p> <p>（将来的に）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 雪エネルギーの活用 ● 雪ツーリズムの開発
実証実験の視点 → 研究で明らかにしていく事項	<p>① 除雪（雪処理）に関して、地域で対処することへの合意形成の可能性</p> <p>② 除雪作業を地域に委託すること（使い切り協定）の可能性や課題の明確化</p> <p>③ 住宅やコミュニティ空間の除雪ニーズに応えるための課題や条件の確認</p> <p>④ 組織や活動を円滑かつ継続的に運営していくための課題や方策の確認</p> <p>→ 「新たな公」による地域雪処理システムのモデル開発と検証</p>

図 1-1-2. 実証研究の候補テーマ

研究計画案 2	「雪国生活支援センター（仮称）」の検討
<p>研究概要</p>	<p>① 議論が進む「集落支援員」を先取りして、雪国の暮らしと地域を支える地域システムを構築する。（現行の「復興支援員」の発展型でもある）</p> <p>② 冬期の雪処理や見守りといった活動に加えて、非積雪期には休耕地や山林管理など農林業の再生にも取り組む。（通年で雪国地域を支援）</p> <p>③ 地域に入って住民とともに協働する中間支援組織を立ち上げ、農の再生や生活支援に取り組みつつ、地域外との連携やボランティア育成を進めていく。将来は、生活支援を行う農業法人を育成するなど活動を拡大する。</p> <p>④ また冬期間は平場に移住してもらい、その間の集落メンテナンスを支援員（センター）が行うといった実験も行い、雪国政策に寄与していく。</p>
<p>実験地域 ・ 主体等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中越地域（長岡市栃尾地域など） ● 中越復興市民会議の協力を得る。
<p>新たな公としての地域システムのイメージ</p>	<p>行政 ← 集落活性化事業等の委託 → 雪国生活支援センター → 生活支援＋農林業の再生 → 住民</p> <p>● 集落支援事業 ● 農林業の再生</p> <p>● 除雪への協力 ● 援農や休耕地利用 ● 冬期移住実験 ● 地域活性化活動（農家レストラン等）</p> <p>連携・協力関係</p> <p>農に関心を持つ企業等 ← 復興支援員 → 地域外のボランティア</p> <p>（将来的に） ● 農業の担い手育成 ● ツーリズムの開発</p>
<p>実証実験の視点 → 研究で明らかにしていく事項</p>	<p>① 休耕地の利用や援農等への合意形成の可能性</p> <p>② 集落支援や農林業再生事業の整理と中間支援組織が受託するための要件</p> <p>③ 住民や企業、域外ボランティアを巻き込むための課題や条件の確認</p> <p>④ 組織や活動を円滑かつ継続的に運営していくための課題や方策の確認</p> <p>→ 「新たな公」による通年型集落支援システムのモデル開発と検証</p>

図 1-1-3. 実証研究の候補テーマ

研究計画案 3	自然資源を活かした環境モデル地域の推進
<p>研究概要</p>	<p>① 雪や山林、棚田などの自然資源を活用して、CO₂削減に寄与する環境モデル地域づくりを推進する地域システムの構築をめざす。</p> <p>② CO₂削減に向けた国や自治体の施策、CO₂ 排出権ビジネスの本格化などの動きを取り込み、地域ぐるみで「環境の地域づくり」を推進する。</p> <p>③ 活動を推進するための新たな組織・体制—「環境まちづくりセンター(仮称)」を立ち上げる。</p> <p>④ 推進組織を中心に、住民と協力・連携して、自然エネルギーの活用、電気自動車やエコ住宅の実験、資源循環システムなどを展開。さらに環境学習の場としての地域づくりを展開する。</p> <p>⑤ 住民と一体となって循環型地域の形成や自然エネルギーの活用実験を行うことで、地域社会レベルの取り組みのモデル、先進地域を目指す。</p>
<p>実験地域 ・ 主体等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 長岡市山古志地域を想定 ● NPO法人中越防災フロンティアの協力を得る。 →4年後に地域自らがクローバーバスの運営主体になるための準備と位置づける。
<p>新たな公としての地域システムのイメージ</p>	<p>● 自然エネルギー活用施設の整備</p> <p>● 各種実験施設</p> <p>● 雪の活用</p> <p>● ソーラーシステム</p> <p>● 自然エネルギー</p> <p>● CO₂削減事業</p> <p>● 自然エネルギーの活用</p> <p>● 3Rの推進</p> <p>● 排出権ビジネスへの協力</p> <p>● 企業のCSR活動</p> <p>● 排出権協定</p> <p>● エコツーリズム</p> <p>● 環境学習</p>
<p>実証実験の視点 →研究で明らかにしていく事項</p>	<p>① 「環境」「循環社会」を目指す地域づくりへの合意の可能性</p> <p>② 活用可能な環境事業、CO₂削減事業の整理と条件等の明確化</p> <p>③ 住民と協働しつつ、専門的な活動も可能な組織やネットワーク形成</p> <p>④ 組織や活動を円滑かつ継続的に運営していくための課題や方策の確認</p> <p>→「新たな公」による環境先進地域づくり</p>

図 1-1-4. 実証研究の候補テーマ

研究計画案4 地域で子どもたちを育てるー「クローバーこども園」の検証	
研究概要	<p>① 小千谷東山地区をはじめ、中越地域では保育園や幼稚園の統廃合が進行し、子育て世帯の負担が大きくなっている。特に冬期には送迎に時間がかかり、地域内に保育所や幼稚園がないことの影響は大きい。</p> <p>② 中山間地域の新たな課題である子育て施設の減少を、新たな公による地域システムを形成することでカバーし、生活の質の低下を防止する。</p> <p>③ 地域住民と中間支援組織による運営組織を設立。廃止した保育園施設などを活用して、「地域立」の認定こども園を開設・運営する。 ※認定こども園＝小学校就学前の子どもに対する保育＋教育の総合的施設</p> <p>④ 地域内の保育園や幼稚園勤務経験者の協力を得るほか、小学生向けの学童保育の機能を併設するなど、子育て世帯を支援する拠点としていく。</p>
実験地域 ・ 主体等	<ul style="list-style-type: none"> ● 小千谷市東山地区。 ● NPO中越防災フロンティア（クローバーバスとの連携を考慮）。
新たな公 としての 地域システム のイメージ	
実証実験の視点 →研究で 明らかに していく事項	<p>① 子育てや教育・保育に関して、地域で対処することへの合意の可能性</p> <p>② 行政からの具体的支援内容や可能性、課題の明確化</p> <p>③ 運営組織の条件や、活動における住民参加の方法論の検討</p> <p>④ 組織や活動を円滑かつ継続的に運営していくための課題や方策の管理</p> <p style="text-align: center;">→地域で子どもたちを育てる場とシステムの形成</p>

(2) 実証研究テーマの方向性検討

除雪の問題から子育て支援まで、北陸地域が抱える今日的な課題を反映した4つのテーマ案について、さまざまな角度から検討を行った。

北陸地域が抱える共通の問題として「雪の問題（＝除排雪）」は大きな課題であり、特に人口減少・高齢化の進行に伴い、危険度が増しつつある。一方で、これまで集落やコミュニティが担っていた、除排雪における互助の力が低下している可能性があり、そのために除排雪は今後さらに大きな地域課題になる恐れがある。

また「除排雪」は、道路空間等に関しては公共機関が、コミュニティや個人の空間では互助の仕組みが対応しており、「協働」の仕組みを構築しやすいのではないかといった、共通認識が形成された。さらに除排雪をテーマとしつつ、生活支援や交通問題などへの展開や、雪国ツーリズムや雪による都市との交流などへの展開も考えられるということから、「雪処理（除排雪）のための地域システム」を中心に検討するという方向性を合意した。

表 1-1-1. 実証研究テーマの検討-雪に関する課題

	現在及び将来の主な地域課題	実証研究への視点
除排雪	◎除雪時の高齢者死亡事故が多い。 ⇒ 高齢者 1 人で除雪しなければ助かる命もある。 ⇒ 身体的にも経済的にも自力の雪処理が困難な「要支援世帯」を支援する体制づくりを進めている。	・ 高齢者が無理することなく除雪できる体制や支援の仕組み ⇒ 除雪支援者受入れ体制、コストの負担や支援、新しい互助形成など ◆高齢者福祉との連携
	◎地域の共有施設・生活道路等の除排雪が高齢化、少子化により集落でまかなえない。	・ 集落外からの協力や支援の仕組み ⇒ 他地域・団体との協力体制、人やコスト支援のしくみづくり など ◆地域間互助・交流
	◎地域内の公共施設や公道、私有地などに除排雪に関する危険箇所がある。 ⇒ 監視、管理を担ってきたコミュニティの脆弱化	・ 雪に関する危険箇所の監視、見回りと解決する仕組み ⇒ コミュニティの支援や代替機能 ◆地域の安全確保（防災等との連携）
冬季交通	◎スクールバス対象外の生徒が冬季間、危険な通学を強いられる。 ◎除雪により道路幅が狭くなる ⇒ 人身事故の危険生の増大	・ 冬季間だけ生徒を送迎する仕組み ・ 歩道の確保や学校周辺の除雪強化 ⇒ 実施体制、コストの負担や支援など ◆公共交通、子育て支援等との連携

第2節 実証研究テーマ選定のための基礎調査の実施

(1) 調査の目的と概要

前項で決定した方向性に基づいて、計画案1の「雪処理（除排雪）のための地域システムの構築」がテーマとして妥当か、また除排雪の現状や関与者等を確認することを目的に、研究エリアとして想定する長岡市山古志地域を中心に、除排雪に関する現状や課題等に関する基礎調査を行った。

また除雪支援の担い手として、また活性化のための観光や交流活動や期待される、地域外からのボランティアや旅行者の動向や可能性を確認するために、旅行分野の専門家へのヒアリング調査を実施した。

（調査の概要）

調査時期：平成21年7～8月

調査手法：各対象者への訪問面接調査（ヒアリング調査）

調査対象：（調査対象1 除雪に関わる自治体の担当者）

長岡市山古志支所、小千谷市

（調査対象2 地域における除雪の担い手）

山古志地区の建設会社（除排雪事業の受託企業）

（調査対象3 ボランティアとツーリズムに詳しい専門家）

JTB関東（自治体や地域団体担当の旅行代理店）

(2) 調査結果

1) 雪処理（除排雪）に関する調査結果

長岡市山古志地区及び小千谷市における雪処理（除排雪）の担い手は、次表のように整理される。

表1-2-1. 長岡市山古志地区及び小千谷市の除雪の担い手

除雪空間	長岡市山古志地区	小千谷市	
		東山地区	その他地区
国道・県道	事業者（大久保土建）	事業者（小杉土建）	事業者
市道	・事業者（大久保土建） ・山古志支所（直営）	事業者（山平重機）	事業者
公共施設	・山古志支所（直営） ・コミュニティ	・事業者（各施設ごと） ・コミュニティ	・事業者（各施設ごと） ・コミュニティ
個人住宅	個人、コミュニティ	個人、コミュニティ	・個人、コミュニティ ・SOS雪下ろし協議会

●道路空間の除雪—事業者への委託

道路空間や公共施設の除排雪に関しては事業者、特に建設業者など冬期に仕事が減る事業者への業務委託が進行している。道路除雪では、設定した除雪区間内ごとに、地元の事業者と随意契約を結ぶケースがほとんどで、受託する事業者は固定化している。これは地元の事業者の支援という側面もあるが、除雪機器（重機）を扱え、降積雪の状況に応じて機動的に対応が可能、という条件を満たす事業者が少ないということを示している。なお、除雪事業に関しては、今のところ入札でのコスト競争はみられないとのことである。

小千谷市では、国県道と市道で受託事業者が異なっているが、山古志地区では、市道の一部を市の臨時職員が直営で対応しているほかは、地元建設会社がほぼすべてを担っている。これは除雪を引き受けられる事業者が他にいない、といった事情によるものだ。都市部や町場とは異なり、中山間地では除雪を行える事業者は限られる。

そのため、今後建設業などの事業者が公共事業削減にともない人員整理や転廃業が進むと、除排雪事業を受託する事業者がいなくなることも懸念される。さらに、最近の「少雪傾向」により稼働率（＝売上）が減少しており、対応する社員の雇用を確保できないという問題が、事業者からあげられた。

●公共施設等の除雪—事業者への委託

学校や市営施設などの公共施設（空間）については、小千谷市では各施設がそれぞれ異なる事業者へ委託する形で行っている。予算の関係から委託できる回数は限られており、職員やPTAなどが除排雪を行うこともあるという。一方、山古志地区では直営の除雪隊が、市道除雪の空き時間などを活用して対応している。

各地区の集会所や共有地などコミュニティ空間の除排雪は、集落などのコミュニティが助け合う形（互助）で行っている。しかし人口減少や高齢化の影響で、かつてのような共同作業が行いにくくなっている、という声もあった。

なお、山古志地区の直営組織は、必要に応じて地域の集会所などの公共空間の除雪にも協力している。機動性や地域除雪の点で「直営方式」は有効に機能しているといえる。山古志地区では公共空間の除雪の担い手が、大久保土建と山古志支所（直営）に集約されている。これは地域一括除雪を進める上で、連携や協働、役割分担が行いやすいと考えられる。

●個人住宅の除雪

個人の住宅はもともと住人が除雪をしているが、高齢化によって除雪を負担に感じている世帯が増えていると考えられている。最近では、自動落下式の屋根を備えた住宅が増え、雪下ろしの必要が無くなり楽になったが、屋根から落ちた敷地内の除雪に苦勞しているという声もあった。

雪下ろしが自力でできない世帯には、集落内や近隣の人間が安価な謝礼で代行するという、助け合いや互助の仕組みがあり、それに対する行政からの補助も行われている。

また小千谷市では、市が中心になって除雪を支援する有償の仕組み（マッチングシステム）として、「SOS雪下ろし協議会」を設けている。これは農業従事者など冬期間に仕事が少ない人たちが、登録方式で雪下ろしを行う組織・ネットワークを形成。雪下ろしで困っている家庭からの要請を受けた事務局（小千谷市）が、指定業者を紹介するという仕組みだ。

作業費の基準を定めたり、登録した名簿の管理、依頼者に登録者の連絡先を紹介するといった、事務局機能を小千谷市が担うが、費用支払いや2回目以降の依頼等については当事者間に任せるといった仕組み。除雪ニーズを持つ世帯と除雪を仕事にしたい人を結ぶ（マッチングする）、一種の協働システムといえるだろう。

今後中山間地では、こうした有償のしくみで支えあう視点や取り組みを考慮しながら、除排雪に取り組むことが必要になると考えられる。

●地域除排雪に関する基礎調査のまとめ

除排雪に関する基礎調査では、山古志地区など豪雪地帯、中山間地域ほど「除雪に困っている」「道路除雪に不満を述べる」といった、不安や不満があまり表面化していないという結果が見られた。これは住宅や道路排雪の進化によってかつてに比べて生活空間の除排雪が楽になったこと、地域内の互助や行政からの支援システムが確立されていること、近年の少雪傾向、また豪雪地帯だけに雪に対する耐性が大きい、といったことが影響していると考えられる。

しかし除排雪に関する問題や課題は着実に拡大・潜在化しており、将来の担い手の問題や除排雪に関するコスト負担の問題、また雪による事故の増加などは、関係者が一様に懸念していた。また今「問題」が見えていないために、新たな「自己負担」をしてまで地域の除雪を共同して取り組む機運が高まらず、遅きに失する事を懸念する意見もあった。調査の中では、地域が一括して（道路から公共空間、住宅支援まで）を行う方式や除雪費の「渡し切り」についても聞いてみた。

地域一括除雪については、山古志支所では直営方式の延長上でとらえて好意的に評価された。ただし、除雪費の「渡し切り」については、山古志支所、小千谷市ともに、コスト削減に結びつくのであれば検討の余地があるとの評価する一方、除雪のサービス水準や現状の道路除雪請負の制度や法的な問題との整合性など、不明な点が多いとの指摘もあり、具体的にイメージできないようであった。

ヒアリング結果から、今後の雪処理（除排雪）や対応システムに関する課題等を整理すると、表 1-2-2 のようになる。

表 1-2-2. 想定される検討課題

発言者	想定される検討課題・検討事項
山古志支所	<ul style="list-style-type: none"> ・山古志では直営方式を拡充したいが、新たな公による地域除雪システムがそこにつながるとよい ・現在の予算項目を単純に振り分けるわけにはいかない。協議会との契約や資金の渡しきりについて、法律論を含めた精査が必要ではないか。
小千谷市	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会が事業受託者になれるのかという疑問がある。 ・外部からのボランティアは流動的で、除雪技術の点でもあてにならない。 ・集落やコミュニティ内での互助システムは合意ができて、地区全体となると、住民の合意形成は難しい可能性がある。 ・除雪機械の保有や維持管理は、行政にとっても事業者にとっても大変。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・委託費が固定されることは必ずしも歓迎とはいえない。経営者は採算や儲けとの兼ね合いで判断をする。 ・道路以外の除雪業務がどのようなもので、どのくらいの頻度で出てくるのかがわからないと、人員や体制が読めず他の事業に影響が出てしまう。
その他 関連事項	<ul style="list-style-type: none"> ・渡しきり方式でお金を繰り越す際に、所得としてみなされ税金がかかる。 ・冬期間だけの雇用の観点から、除雪の担い手の確認や確保方法を検討しておく必要がある。

2) ボランティアとツーリズムに関する調査結果

自然体験や収穫体験、雪国体験などのいわゆる体験型の観光・交流ニーズは高まっている。中山間地の市町村の多くは体験型観光に取り組んでおり、競争も激しくなってくるのが予想される体験型旅行へのニーズは高まっているが、旅行代理店はそれほど大きな市場とは考えていない。旅行代理店にとって大きな収入源は旅館やホテル、観光施設の手数料。魅力的で差別性のある自然体験は山里離れた地域に多く、旅館やホテルはないとビジネスとして成立しにくい、という指摘があった。また観光産業ではお客さんに提供する体験やサービスについて、一定以上の水準でかつ均一であることが求められるが、雪国体験をはじめ、自然・農業体験の場合には、天候や自然条件の問題などでそれが約束できないことが多いなど、商品としては問題があるためだ。こうした点から、旅行代理店とどのような関係が形成出来るのかを確認していく必要がある。

自然環境や災害に関するボランティア活動をやりたいという人も増えており、植樹するとかゴミ拾いをするといったオプション・ツアーが組み込まれたツアー商品もあるようだ。こちらも、ニーズはあるのだろうが、旅行代理店の商品にはなりにくいという指摘がある。「観光」に終わっては、参加した方も受け入れた方も満足できない。

しかし「観光」でなければ、旅行代理店にとってのビジネスにはならないとのことで、旅行代理店は市場としてはとらえていない可能性がある。ツーリズムとしてボランティアを募集することはできても、それを継続的な活動に転換するためには、個別に交流する関係を形成していく必要がある。観光やツーリズムは1回目には有効だが、それ以降は地域の取り組みが必要という指摘だ。

雪かきボランティアについても、本当にボランティアに来て欲しいのか、ボランティアはともかく雪国体験にやってくる人が欲しい（交流人口を増やす）のかを明確にして、交流人口を増やしていく必要があると考えられる。この点について以下のような指摘があった。「ボランティアに来て欲しいのならば、少なくともどう困っているのか、活動時間や内容、どの程度体力が必要かなど、希望する条件を示さないあまり意味がない。「自分が必要とされているという」ことを参加者に示す必要がある。そこでミスマッチしてはお互いに不幸な体験に終わってしまうし、継続しない。」

今回のヒアリング調査から、以下の図 1-2-1 のような検討課題が浮かんできた。

図 1-2-1. ツーリズムに関して想定される検討課題

- ・雪かきや農業支援等のボランティアの募集・継続化に関する、ツーリズム（観光）の活用や位置づけの明確化
→「ツアー」を入り口にして、雪かきや農業支援等のボランティアをどう集めるか、集められるかの検討
- ・観光・交流分野（ツーリズム）における「新たな公」の活動や体制等システム・イメージの明確化
- ・旅行ビジネスと、「新たな公（組織）」との連携について WIN—WIN の関係づくり

第3節 実証研究テーマ「新たな公による地域除雪システム」の決定

基礎調査の結果からは、除排雪に関する問題点や課題は表面化しておらず、行政の取り組みや支援政策、また豪雪地帯ならではの互助によって、雪処理（除排雪）が行われていることがわかった。また除排雪車両や技術の向上、自動落下式雪屋根住宅の普及などにより、雪処理への取り組みが進んでいることも明らかになった。

さらに山古志地区や小千谷市の東山地区では、雪があることが当たり前とする意識が形成されており、多少の除雪の遅れなどは気にせず行政に苦情を述べることがないという行政に頼らず雪と共生する意識の存在も確認できた。それは降積雪の少ない中心市街地ほど、除排雪に関する行政機関への苦情や要求が多いこととは対照的である。

しかし見つめるべきは現在ではなく、人口減少や高齢化がさらに進行するこれからであ

る。個人やコミュニティの除排雪を担ってきた「自助」「互助」の力は間違いなく低下しつつある。すでに高齢者が高齢者世帯の雪かきを行っているという現状がヒアリングで指摘されている。またかつては集落で行っていた共有スペースの雪かきが滞ったり、回数が減ってきたという指摘もある。

行政が担当している道路除雪に関しても、経済環境の不安定さによる受託事業者の減少や、除雪担当者の高齢化などの問題を抱えていることが明らかになっている。また合併に伴う行政エリアの拡大によって、除排雪に関する予算の見直しなどの動きがあることも確認された。つまり「公助」に関しても先行きは不透明と言わざるを得ない。

「自助」や「互助」の危うさに加えて「公助」の先行きの不透明さ。これは雪処理（除排雪）に関して北陸地域（雪国）が共通して抱える課題と考えられる。そして、安全な暮らしや地域の持続可能性を確保するために、将来に向けて解決すべき地域課題だと位置付けられる。そうした点から、住民との「協働」による除排雪に取り組もうとする行政機関も増えており、地域除雪に関する新たな仕組みやシステムづくりが要請されていることは間違いのないところだ。

第1節で紹介した、「除排雪」をテーマにした計画案1の「雪処理のための地域システムの構築」は、こうした課題を仮説として想定していたものであり、その仮説が基礎調査によって裏付けられたことになる。また、地域除雪の新たな担い手として期待するボランティアについては、雪国体験のようなツーリズムとの連携に関しては厳しい意見が指摘された。「外部からのボランティアは流動的で、技術面でも当てにならない」という行政担当者の声もある。

しかしボランティアとの交流は、通年の地域活性化や新たな住民の獲得につながる点から、積極的に進める必要があることは間違いのないところである。外部からのボランティアをどのように地域除雪システムの中に位置づけ、力を借りるかを考えていく必要がある。これは計画案1を実証研究として進める上で大きなテーマの一つと言える。

基礎調査を踏まえた以上のような検討によって、今年度の実証研究は、計画案1の「雪処理のための地域システムの構築」として、外部からの担い手確保に関する「ボランティアツーリズム」についても視野に入れながら、より詳しい調査、研究を行うこととした。

図 1-3-1 平成 21 年度の研究活動フロー

